
第4章

計画推進を支える行政運営

1	市民ニーズに柔軟に対応できる行政運営	102
	(1) 社会情勢に適応した柔軟な行政組織・機構、行政経営システム	102
	(2) 行政における ICT の有効活用	102
2	安定した財政基盤の確立による財政健全化	102
3	行政組織を支える市職員の能力向上	103
4	地域特性を活かした市の持続的発展	103
5	広域行政・連携の推進	103

第4章 計画推進を支える行政運営

都市像の実現に向けて、後期基本計画に掲げる施策の計画的な推進を図るため、以下の行政運営に取り組みます。

1 市民ニーズに柔軟に対応できる行政運営

(1) 社会情勢に適応した柔軟な行政組織・機構、行政経営システム

人口減少、少子高齢化の進展による地域課題や、多様化・複雑化する市民ニーズ、ウィズコロナ*・ポストコロナ*時代の新たな日常*への対応など、本市を取り巻く環境は急激に変化しています。こうした中、本市が持続的に発展していくためには、効果的な行政運営プロセス*と組織力の向上が必要です。

本計画の進行管理にあたっては、行政評価システム*と連携を図りながら、施策目標の達成に向けて、行政経営システム（PDCA*サイクル）に基づき、成果指標の達成状況を確認し、施策の進捗状況を管理します。また、分析・評価した内容は、事務事業の見直しや新たな事業等の企画立案に活用していきます。

(2) 行政における ICT* の有効活用

行政事務における ICT の活用が進展する中、国においては、「デジタル・ガバメント実行計画*」（令和2年（2020年）12月25日閣議決定）が策定され、①地方自治体の情報システムの標準化・共通化、②マイナンバーカード*の普及促進、③行政手続のオンライン化、④ AI*・RPA*の利用促進、⑤テレワーク*の推進、⑥セキュリティ対策の徹底などが求められています。

本市においても、市民サービスの向上及び市職員の働き方改革*の推進を図るため、マイナンバーカードの活用など、自治体 DX*の推進に向け、積極的に取り組んでいきます。

また、市民の個人情報を通正に管理するとともに、必要な行政情報を適切かつ速やかに市民に伝えることが求められています。今後も、広報のみち、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティ FM、SNS*、デジタル防災無線等を通じて行政情報の発信に努めます。

2 安定した財政基盤の確立による財政健全化

人口減少等により、市税収入や普通交付税の減少が見込まれる中、令和7年（2025年）までに団塊世代がすべて75歳以上の後期高齢者となり、社会保障費の増大も見込まれています。こうした中、尾道市行財政改革大綱及び同実施計画に基づき、財政の健全化、効率的な行政運営に取り組み、安定した財政基盤の確立を推進します。

なお、本市では、高度経済成長期に整備された多くの公共施設等が、老朽化や耐震性不足等に伴う改修・更新の時期を迎える中、厳しい財政状況から、

今ある公共施設等をすべて維持・更新することは困難であるため、その必要性や効果を十分に検証する必要があります。

このため、今後も真に必要な行政サービスを持続可能なものにしていくため、尾道市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等における適切な規模や在り方等について見直し、財政負担の軽減・平準化を図ります。

3 行政組織を支える市職員の能力向上

市民満足度の高い行政運営を行うためには、市職員一人ひとりの成長が不可欠です。

本市では、「尾道市人材育成基本方針」に基づき、人事管理・職員研修・職場風土づくりなどの多角的な取組を効果的に連動させ、職員の自ら学び、育とうとする意欲を喚起・支援し、新しい時代の「尾道」を創る使命感を持ち、果敢に挑戦し政策を実現する人材の育成に努めます。

4 地域特性を活かした市の持続的発展

本市は、平成17年（2005年）、平成18年（2006年）の2度にわたる合併により、内陸部の中山間地域から島しょ部まで、多様な特性をもつ地域により構成されています。一方、拡大した市域の中では、少子高齢化による人口減少や、就業、購買等の日常生活における行動範囲の変化等に伴い、地域社会を担う人材の確保や地域公共交通の維持・確保等、地域特有の課題も発生しています。こうした課題の解決に努めるとともに、地域の歴史・文化を継承しながら、地域の資源や特性を活かしたまちづくりに取り組むことで、持続的な発展を目指します。

5 広域行政・連携の推進

情報通信技術の進歩、交通手段の発達等により、市民の日常生活圏の広域化が進んでおり、行政ニーズも多様化しています。行政区域を越えた課題に対応するとともに、各都市の魅力づくりと都市間での適切な役割分担が必要です。

本市は、瀬戸内しまなみ海道、山陽自動車道、中国やまなみ街道等によって形成される「瀬戸内の十字路」の中心に位置し、中国地方や備後地域での広域行政や連携の一翼を担うことが期待されています。そのため、近隣自治体と、産業振興や雇用の確保、観光振興、福祉など多様な分野で広域的な連携（備後圏域連携中枢都市圏※、広島臨空広域都市圏※等）を進め、効率的な行政運営を推進します。